

半 期 報 告 書

(第102期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

宇部興産株式会社

目 次

表紙

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	58
2. 中間財務諸表等	59
(1) 中間財務諸表	59
(2) その他	78
第6 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月10日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	280,762	310,690	335,051	595,391	655,608
経常利益	〃	14,351	16,805	18,654	33,254	43,154
中間（当期）純利益	〃	6,020	8,916	7,802	16,006	22,013
純資産額	〃	114,085	177,480	205,256	149,763	195,196
総資産額	〃	689,031	708,548	723,718	700,437	714,871
1株当たり純資産額	円	121.36	155.41	180.73	148.71	171.49
1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	6.41	8.86	7.75	16.83	21.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	6.01	8.54	7.48	15.93	21.04
自己資本比率	%	16.6	22.1	25.1	21.4	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,431	23,026	27,756	51,870	54,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	-10,171	-11,213	-14,213	-22,542	-27,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	-27,665	-12,112	-10,276	-42,933	-27,592
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	21,326	20,778	26,855	20,077	21,278
従業員数	人	11,055	10,941	11,280	10,673	10,833

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	130,455	138,468	158,557	275,822	296,429
経常利益	〃	9,911	7,516	10,685	18,657	20,487
中間(当期)純利益	〃	4,634	1,310	4,809	8,080	6,189
資本金	〃	48,565	58,399	58,399	58,399	58,399
発行済株式総数	千株	942,993	1,008,993	1,008,993	1,008,993	1,008,993
純資産額	百万円	102,252	124,834	126,658	127,924	127,323
総資産額	〃	450,878	462,247	469,644	462,047	464,253
1株当たり純資産額	円	108.50	123.77	125.48	126.78	126.18
1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	4.92	1.30	4.77	8.49	6.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	4.66	—	4.63	8.18	6.02
1株当たり配当額	〃	—	—	—	3.00	4.00
自己資本比率	%	22.7	27.0	26.9	27.7	27.4
従業員数	人	3,417	3,465	3,540	3,356	3,432

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第101期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載は行っていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,935
機能品・ファイン	1,293
化学生産・技術本部	1,215
建設資材	3,107
機械・金属成形	2,086
エネルギー・環境	238
その他	457
全社（共通）	949
合計	11,280

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 化学生産・技術本部として記載されている従業員数は、化成品・樹脂及び機能品・ファインの各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものである。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,540
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、原油や石炭などの原燃料価格の高止まりが続き、米国経済の減速懸念はあったものの、アジアを中心として世界経済は引き続き拡大基調で堅調に推移し、国内経済においても民間設備投資が概ね堅調で個人消費も緩やかに増加を続けており、景気回復が着実に進んできた。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本方針に基づき、持続的成長が可能な収益基盤確立に鋭意取り組む一方で、成長戦略事業への集中投資により収益増大を図りつつ財務構造改革をより一層押し進め、さらなる業績の向上に取り組んできた。

この結果、当社グループの売上高は前中間連結会計期間に比べ24,361百万円増の335,051百万円、営業利益は4,401百万円増の22,243百万円、経常利益は1,849百万円増の18,654百万円となったが、税金費用が4,735百万円増の6,693百万円となったため、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ1,114百万円減の7,802百万円となった。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間	335,051百万円	22,243百万円	18,654百万円	7,802百万円
前中間連結会計期間	310,690百万円	17,842百万円	16,805百万円	8,916百万円
増減率	7.8%	24.7%	11.0%	-12.5%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷は引き続き好調に推移した。カプロラクタムは原料価格が高騰したが、製品価格への転嫁が進んだためスプレッド（製品価格と原料価格の値差）が拡大し、加えて副生硫安の価格も上昇した。また、工業薬品の出荷は概ね堅調であった。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ14,402百万円増の112,749百万円となり、営業利益は2,164百万円増の6,907百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	112,749百万円	6,907百万円
前中間連結会計期間	98,347百万円	4,743百万円
増減率	14.6%	45.6%

機能品・ファイン

昨年秋口からはじまった薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受け、ポリイミド製品の出荷が低調であったが、IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は好調であった。ガス分離膜はバイオエタノール精製用アルコール脱水膜、防爆用窒素分離膜ともに需要が急拡大しており、出荷は好調であった。医薬品原体・中間体の出荷は堅調で、ファインケミカル製品の出荷は総じて好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ2,794百万円増の45,615百万円となり、営業利益は1,198百万円増の6,229百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	45,615百万円	6,229百万円
前中間連結会計期間	42,821百万円	5,031百万円
増減率	6.5%	23.8%

建設資材

セメント・生コンは8月以降、改正建築基準法による影響を受けたが、出荷は概ね前中間連結会計期間並みとなった。また、石炭等燃料コスト上昇の影響も受けたが、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大した。建材製品は床工事中セルフベリング材などの出荷が堅調であった。また、カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調で、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に増加した。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ117百万円増の99,739百万円となり、営業利益は384百万円増の4,217百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	99,739百万円	4,217百万円
前中間連結会計期間	99,622百万円	3,833百万円
増減率	0.1%	10.0%

機械・金属成形

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心に各種産業機械の出荷が伸長した。ダイカストマシンや射出成形機などの成形機の出荷は堅調であった。また、受注は自動車関連産業の設備需要に鈍化がみられるものの、高水準を維持している。製鋼品等の出荷は引き続き好調であった。

アルミホイール事業は、国内の出荷は好調であったものの、北米についてはビッグ3向け出荷が減少し、日系ユーザーへのシフトが本格化するまで、低水準での稼働を余儀なくされており、徹底したコスト削減を推し進めている。

この結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ420百万円増の54,277百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間並みの2,726百万円であった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	54,277百万円	2,726百万円
前中間連結会計期間	53,857百万円	2,650百万円
増減率	0.8%	2.9%

エネルギー・環境

石炭価格高騰と需給が逼迫する中、需要家において前倒し調達動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加した。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ6,732百万円増の20,794百万円となり、営業利益は649百万円増の1,840百万円であった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	20,794百万円	1,840百万円
前中間連結会計期間	14,062百万円	1,191百万円
増減率	47.9%	54.5%

その他

当セグメントの売上高は1,877百万円となり、営業利益は342百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	1,877百万円	342百万円
前中間連結会計期間	1,981百万円	354百万円
増減率	-5.2%	-3.4%

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、化成品・樹脂セグメントにおける原料高に対応した販売価格是正、エネルギー・環境セグメントにおける販売炭価格の上昇及び販売炭数量・預り炭数量の増加などから、前中間連結会計期間に比べ18,693百万円増の268,568百万円となった。営業利益は、法人税法改正による減価償却方法の変更や原燃料価格高騰などの影響を受けたが、化成品・樹脂セグメントにおける販売価格是正推進、機能品・ファインセグメントにおけるファイン・医薬を主とした数量増、エネルギー・環境セグメントにおける預り炭数量増などにより、2,657百万円増の17,254百万円となった。

アジア

売上高は、化成品・樹脂製品の原料高に対応した販売価格是正に加え、現地通貨を円貨へ換算する際の円安に伴う増収などにより、前中間連結会計期間に比べ5,818百万円増の30,459百万円となった。営業利益は、カプロラクタムのスプレッド（製品価格と原料価格の値差）の拡大、副生硫酸価格の上昇などから、1,171百万円増の3,396百万円となった。

その他の地域

売上高は、スペインの生産拠点からの化成品・樹脂製品は増収であったが、北米におけるアルミホイールのビッグ3向けの出荷減少などにより、前中間連結会計期間に比べ150百万円減の36,024百万円となった。営業利益は、カプロラクタムのスプレッドの拡大、副生硫酸価格の上昇などから、683百万円増の1,273百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による増加を含め、前中間連結会計期間末に比べ、6,077百万円（29.2%）増加の26,855百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ4,730百万円増の27,756百万円となった。これは前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益の増加に非資金項目である減価償却費、減損損失等の振戻に係る増減を加減算するなどした収入増が法人税等の支払額の増加などの支出増を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3,000百万円増の14,213百万円となった。これは前中間連結会計期間に比べ、子会社株式の売却による収入の減少、有・無形固定資産の取得による支出の増加があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,836百万円減の10,276百万円となった。これは前中間連結会計期間に比べ、短期借入金の純増減額の減少による支出の増加があったものの、社債の発行による収入、社債の償還による支出の差引で収入の増加があったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
化成品・樹脂	114,823	19.2
機能品・ファイン	38,384	9.8
建設資材	60,058	-0.3
機械・金属成形	53,374	9.7
エネルギー・環境	4,260	16.5
合計	270,899	11.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除く製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
機械・金属成形	40,410	18.1	65,959	21.7
エネルギー・環境	684	16.5	676	11.0
合計	41,094	18.0	66,635	21.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
化成品・樹脂	112,749	14.6
機能品・ファイン	45,615	6.5
建設資材	99,739	0.1
機械・金属成形	54,277	0.8
エネルギー・環境	20,794	47.9
その他	1,877	-5.2
合計	335,051	7.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （提出会社）	Industrial C opolymers Lt d.	PUD（水系ポリウレタ ン・ディスパージョン）に 関するライセンス契約	平成19年8月20日 （終期の定めなし）

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向している。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもある。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは689名にのぼるが、これは総従業員数の約6%に当たる。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6,614百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦している。

化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っている。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術や、ナノVCR製造技術を開発中である。ナイロン関係では日本、タイ、スペインに研究所を設立し、グローバルなニーズに応える研究開発体制を確立している。高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいる。当セグメントに係る研究開発費は1,319百万円である。

機能品・ファイン

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能性材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料及び機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、高性能窒素分離膜、水素分離膜モジュールの開発、バイオエタノール濃縮膜モジュールの開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・呼吸器系・循環器系を中心とした医薬品の創薬研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発、光学活性（キラル）非天然アミノ酸群の製造プロセスの開発等を行っている。また、連結子会社である(株)ウベ循研にて、医療機材の開発等も行っている。主な成果としては、白色LED用として高い蛍光強度を発現する窒化物蛍光材料の開発、光学活性（キラル）化合物の高品質・低コストでの製造を可能にする酵素媒体による不斉合成技術の開発、天然多糖であるフコイダンの化粧品素材としての大手化粧品メーカーへの採用等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は3,981百万円である。

建設資材

セメント及び建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の(株)宇部三菱セメント研究所で行っている。

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固材等の開発を行っている。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品の開発等を行っている。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発、ボード商品の性能差別化や建築材製品の新規用途開発に関する研究等を行っている。主な成果としては、セメント原燃料への廃棄物利用技術の開発として焼却灰や下水汚泥等廃棄物の利用拡大、PDP保護膜材料の高性能化技術の確立及び新規ユーザーの獲得等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は846百万円である。

機械・金属成形

機械分野の研究開発は連結子会社の宇部興産機械(株)で行っており、金属成形分野の研究開発は当社の宇部アルミホイール工場で行っている。

機械分野の研究開発活動として、金属成形機では省スペース大型新機種の開発、高機能鋳造技術の開発、低圧射出鋳造法の開発、高真空鋳造システムの開発、半凝固成形システムの開発、また樹脂成形機では大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形など環境対応型成形プロセスの開発、自動車部品専用成形機の開発、電動射出成形機の改良開発を行っている。金属成形分野の研究開発活動として、大口径・軽量アルミホイールの技術開発等を行っている。主な成果としては、前期に発売を開始した省スペース大型ダイカストマシンの新機種のシリーズ展開等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は333百万円である。

エネルギー・環境

石炭の運搬・貯蔵・用途開発についての研究、電力事業に関わる環境負荷低減（化石原料及びCO₂排出量削減）やエネルギーコスト低減を狙った非化石燃料と石炭の混焼技術開発・事業化検討、エネルギーシステムの最適化検討及びEUP事業の技術支援等を行っている。主な成果としては、木質以外のバイオマス利用開発の一環で、IPPにおいての籾殻混焼運転開始及び食品残渣や各種炭化物の混焼試験による使用可能資源の拡大等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は120百万円である。

その他

当セグメントに係る研究開発費は15百万円である。

全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っている。主な成果としては、光触媒を搭載した水浄化装置「アクアソリューション」の市場展開及び大幅に分解効率を向上させた高性能光触媒繊維モジュールの開発等があげられる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,008,993,923	1,008,996,332	株式会社東京証券取引所 （市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	—
計	1,008,993,923	1,008,996,332	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行される株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	269	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000	269,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 389 資本組入額 195	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	237	237
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000	237,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

旧商法に基づく転換社債に関する事項は、次のとおりである。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成20年9月30日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年9月5日発行)	19,908	415.00	※	19,907	415.00	※

※ 資本に組入れる額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,008,993	—	58,399	—	25,680

(注) 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が2千株、資本金が501千円、資本準備金が498千円増加している。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	116,906	11.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	86,647	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,610	2.74
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	17,810	1.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
野村信託銀行株式会社(投信口) ※1	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	14,836	1.47
日興シティ信託銀行株式会社(投信口) ※1	東京都品川区東品川2丁目3番14号	13,493	1.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,926	1.28
計	—	337,957	33.49

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち108,418千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち82,966千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数のうち20,258千株、野村信託銀行株式会社(投信口)のうち14,836千株、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)のうち13,493千株は信託業務に係る株式である。

2. JPモルガン信託銀行株式会社から、平成19年9月6日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 JPモルガン信託銀行株式会社
- 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
- 保有株券等の数 76,642,000株
- 株券等保有割合 7.60%

3. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成19年9月7日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 野村アセットマネジメント株式会社
- 住所 東京都中央区日本橋1丁目12番1号
- 保有株券等の数 51,790,481株
- 保有潜在株式の数 120,481株
- 株券等保有割合 5.13%

4. 三菱UFJ信託銀行株式会社から、平成19年9月18日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年9月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 保有株券等の数 28,384,000株
- 株券等保有割合 2.81%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,542,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 998,266,000	998,266	—
単元未満株式	普通株式 7,185,923	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,008,993,923	—	—
総株主の議決権	—	998,266	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権の数20個)が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番地96号	689,000	—	689,000	0.07
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,745,000	—	2,745,000	0.27
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	53,000	—	53,000	0.01
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362番66号	1,000	—	1,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	—	24,000	0.00
板橋工業(株)	東京都板橋区双葉町35番10号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,542,000	—	3,542,000	0.35

(注) 上記のほか、実質的に所有していないが、株主名簿上当社名義となっている株式が1,000株(議決権の数1個)、萩森興産(株)名義となっている株式が100,000株(議決権の数100個)ある。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	407	392	391	390	401	414
最低(円)	360	357	363	353	344	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の様動は、次のとおりである。
担当の様動

役職	氏名	新担当	旧担当	様動年月日
執行役員	六角 朋生	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(ビジネス担当)兼戦略企画部長	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(ビジネス担当)	平成19年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,277		27,215		21,694	
2. 受取手形及び 売掛金	(※ 2, 4, 7)	150,539		151,668		161,581	
3. 有価証券		10		5		5	
4. たな卸資産		84,366		90,789		79,185	
5. 繰延税金資産		6,528		6,924		6,827	
6. その他		16,078		17,111		19,352	
7. 貸倒引当金		(-)1,200		(-)1,138		(-)1,653	
流動資産合計		277,598	39.2	292,574	40.4	286,991	40.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(※ 1, 3)						
(1) 建物及び構築物		98,821		98,670		99,249	
(2) 機械装置及び 運搬具		158,782		166,092		163,163	
(3) 土地		83,016		82,900		82,714	
(4) 建設仮勘定		10,914		10,015		7,339	
(5) その他		7,275	358,808	7,147	364,824	7,421	359,886
2. 無形固定資産	(※3)	4,358		4,175		4,050	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※4)	49,636		39,755		43,293	
(2) 長期貸付金		2,280		2,484		2,158	
(3) 繰延税金資産		7,819		7,333		6,752	
(4) その他		12,962		16,567		15,463	
(5) 貸倒引当金		(-)4,919	67,778	(-)4,074	62,065	(-)3,726	63,940
固定資産合計		430,944	60.8	431,064	59.6	427,876	59.9
III 繰延資産		6	0.0	80	0.0	4	0.0
資産合計		708,548	100.0	723,718	100.0	714,871	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	(※7)	101,837		103,794		104,351	
2. 短期借入金	(※ 2, 3, 4)	151,528		135,448		144,658	
3. 一年以内に償還 予定の社債		1,610		600		1,750	
4. 一年以内に償還 予定の転換社債		—		19,898		—	
5. 未払金		29,954		30,508		30,390	
6. 未払法人税等		4,201		5,862		8,263	
7. 賞与引当金		6,885		7,056		7,042	
8. 役員賞与引当金		—		—		107	
9. 受注損失引当金		329		1,238		1,473	
10. その他	(※7)	16,686		18,800		16,799	
流動負債合計		313,030	44.2	323,204	44.6	314,833	44.0
II 固定負債							
1. 社債		1,140		16,220		970	
2. 転換社債		19,898		—		19,898	
3. 長期借入金	(※ 2, 3, 4)	159,584		148,286		152,740	
4. 繰延税金負債		1,388		1,404		1,373	
5. 引当金							
(1) 退職給付引当金		8,906		7,281		7,486	
(2) 役員退職慰勞 引当金		903		952		1,020	
(3) 特別修繕引当金		216		254		246	
(4) 事業損失引当金		4,555		177		48	
6. 持分法適用に伴う 負債		491		—		241	
7. 負ののれん		6,050		5,923		5,929	
8. その他		14,907		14,761		14,891	
固定負債合計		218,038	30.8	195,258	27.0	204,842	28.7
負債合計		531,068	75.0	518,462	71.6	519,675	72.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		58,399	8.2	58,399	8.1	58,399	8.2
2. 資本剰余金		28,295	4.0	28,375	3.9	28,362	4.0
3. 利益剰余金		58,557	8.3	74,881	10.4	71,676	10.0
4. 自己株式		(-)367	-0.1	(-)425	-0.1	(-)375	-0.1
株主資本合計		144,884	20.4	161,230	22.3	158,062	22.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		10,252	1.4	6,063	0.8	7,724	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		(-)99	-0.0	(-)69	-0.0	(-)97	-0.0
3. 再評価積立金	(※8)	349	0.1	316	0.1	332	0.0
4. 為替換算調整勘定		987	0.1	14,342	2.0	6,572	0.9
評価・換算差額等合計		11,489	1.6	20,652	2.9	14,531	2.0
III 新株予約権		—	—	132	0.0	78	0.0
IV 少数株主持分		21,107	3.0	23,242	3.2	22,525	3.2
純資産合計		177,480	25.0	205,256	28.4	195,196	27.3
負債純資産合計		708,548	100.0	723,718	100.0	714,871	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	(*1)		310,690	100.0		335,051	100.0	655,608	100.0	
II 売上原価			253,570	81.6		271,970	81.2	527,990	80.5	
売上総利益			57,120	18.4		63,081	18.8	127,618	19.5	
III 販売費及び 一般管理費			39,278	12.7		40,838	12.2	80,756	12.4	
営業利益			17,842	5.7		22,243	6.6	46,862	7.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			176			367		382		
2. 受取配当金			616			567		698		
3. 賃貸料			1,181			1,083		2,266		
4. 負ののれん償却額			208			193		400		
5. 持分法による 投資利益		593			352		1,888			
6. 為替差益		1,722			525		2,897			
7. その他		2,258	6,754	2.2	1,628	4,715	1.4	4,490	13,021	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,719			3,925		7,530			
2. 賃貸資産経費		1,127			1,113		2,227			
3. その他		2,945	7,791	2.5	3,266	8,304	2.4	6,972	16,729	2.5
経常利益			16,805	5.4		18,654	5.6		43,154	6.6
VI 特別利益	(*2)									
1. 過年度損益修正益			—			—		153		
2. 固定資産売却益			51			352		915		
3. 投資有価証券 売却益			158			11		283		
4. 持分変動利益			263			—		263		
5. 関連事業損失引当 金取崩額			—			2		—		
6. 貸倒引当金取崩額			38			88		307		
7. 工事補償金収入			—			—		693		
8. 設備補助金収入			—			—		401		
9. 退職給付信託設定 益			—			—		2,942		
10. 事業譲渡益		—	510	0.1	251	704	0.2	—	5,957	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産処分損	(※3)	1,094			821			2,924		
2. 投資有価証券 売却損		72			5			1,067		
3. たな卸資産評価損		1,413			—			2,027		
4. 減損損失	(※4)	223			3,095			5,741		
5. 投資有価証券 評価損		38			66			714		
6. 貸倒引当金繰入額		37			100			208		
7. 特別退職金		—			119			302		
8. 関連事業損失	(※5)	3,167	6,044	1.9	184	4,390	1.3	125	13,108	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,271	3.6		14,968	4.5		36,003	5.5
法人税、住民税及 び事業税		3,903			6,261			12,189		
法人税等調整額		(-)1,945	1,958	0.6	432	6,693	2.0	407	12,596	1.9
少数株主利益			397	0.1		473	0.2		1,394	0.2
中間(当期)純利益			8,916	2.9		7,802	2.3		22,013	3.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	58,399	28,294	52,708	(-)326	139,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			(-)3,026		(-)3,026
役員賞与(注)			(-)74		(-)74
中間純利益			8,916		8,916
自己株式の取得				(-)44	(-)44
自己株式の処分		1		3	4
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			17		17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1	5,849	(-)41	5,809
平成18年9月30日残高（百万円）	58,399	28,295	58,557	(-)367	144,884

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	11,588	-	365	(-)1,265	10,688	18,600	168,363
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							(-)3,026
役員賞与(注)							(-)74
中間純利益							8,916
自己株式の取得							(-)44
自己株式の処分							4
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高							16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高							17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	(-)1,336	(-)99	(-)16	2,252	801	2,507	3,308
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	(-)1,336	(-)99	(-)16	2,252	801	2,507	9,117
平成18年9月30日残高（百万円）	10,252	(-)99	349	987	11,489	21,107	177,480

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	58,399	28,362	71,676	(-)375	158,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			(-)4,034		(-)4,034
中間純利益			7,802		7,802
自己株式の取得				(-)64	(-)64
自己株式の処分		13		14	27
持分法適用会社の除外に伴う 利益剰余金減少高			(-)585		(-)585
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高			22		22
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	13	3,205	(-)50	3,168
平成19年9月30日残高 (百万円)	58,399	28,375	74,881	(-)425	161,230

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,724	(-)97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								(-)4,034
中間純利益								7,802
自己株式の取得								(-)64
自己株式の処分								27
持分法適用会社の除外に伴う 利益剰余金減少高								(-)585
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高								22
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	(-)1,661	28	(-)16	7,770	6,121	54	717	6,892
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	(-)1,661	28	(-)16	7,770	6,121	54	717	10,060
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,063	(-)69	316	14,342	20,652	132	23,242	205,256

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	58,399	28,294	52,708	(-)326	139,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			(-)3,026		(-)3,026
役員賞与(注)			(-)74		(-)74
当期純利益			22,013		22,013
自己株式の取得				(-)94	(-)94
自己株式の処分		68		45	113
非連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	68	18,968	(-)49	18,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	58,399	28,362	71,676	(-)375	158,062

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,588	-	365	(-)1,265	10,688	-	18,600	168,363
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								(-)3,026
役員賞与(注)								(-)74
当期純利益								22,013
自己株式の取得								(-)94
自己株式の処分								113
非連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高								16
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高								39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	(-)3,864	(-)97	(-)33	7,837	3,843	78	3,925	7,846
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	(-)3,864	(-)97	(-)33	7,837	3,843	78	3,925	26,833
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,724	(-)97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,271	14,968	36,003
減価償却費		14,998	16,895	30,980
減損損失		223	3,095	5,741
固定資産等除却損		447	315	1,452
退職給付信託設定益		—	—	(-) 2,942
負ののれん償却額		(-) 208	(-) 193	(-) 400
受取利息及び配当金		(-) 792	(-) 934	(-) 1,080
支払利息		3,719	3,925	7,530
為替差損益(差益:-)		(-) 1,228	(-) 321	(-) 1,817
持分法による投資利益又は損失 (利益:-)		(-) 593	(-) 352	(-) 1,888
投資有価証券売却損益(売却益: -)		(-) 86	(-) 15	737
投資有価証券評価損		38	66	714
関連事業損失		3,167	184	125
固定資産売却損益(売却益:-)		(-) 22	(-) 324	(-) 355
工事補償金収入		—	—	(-) 693
特別退職金		—	119	302
貸倒引当金の増減額(減少:-)		(-) 325	(-) 140	(-) 1,057
退職給付引当金の増減額(減少: -)		(-) 945	(-) 216	(-) 1,487
役員退職慰労引当金の増減額(減 少:-)		(-) 70	(-) 71	74
売上債権の増減額(増加:-)		(-) 1,489	12,979	(-) 11,190
たな卸資産の増減額(増加:-)		(-) 4,938	(-) 9,292	1,070
仕入債務の増減額(減少:-)		3,472	(-) 4,250	3,707
その他		3,106	2,249	3,361
小計		29,745	38,687	68,887
利息及び配当金の受取額		985	980	1,300
利息の支払額		(-) 3,845	(-) 3,898	(-) 7,906
工事補償金の受取額		—	162	162
特別退職金の支払額		—	(-) 30	(-) 117
法人税等の支払額		(-) 3,859	(-) 8,145	(-) 7,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,026	27,756	54,385

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有・無形固定資産の取得による支出		(-) 14,170	(-) 15,434	(-) 31,944
有形固定資産の売却による収入		332	1,376	1,138
投資有価証券の取得による支出		(-) 57	(-) 219	(-) 290
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	560	-
投資有価証券の売却による収入		795	1,224	2,724
子会社株式の売却による収入		2,164	-	2,185
短期貸付金の純増減額(増加:-)		(-) 219	(-) 573	(-) 993
長期貸付による支出		(-) 146	(-) 401	(-) 208
長期貸付金の回収による収入		16	52	104
その他		72	(-) 798	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 11,213	(-) 14,213	(-) 27,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:-)		14,725	(-) 10,398	12,808
長期借入による収入		11,004	23,717	20,679
長期借入金の返済による支出		(-) 20,227	(-) 33,140	(-) 43,671
社債の発行による収入		-	15,417	198
社債の償還による支出		(-) 14,230	(-) 1,400	(-) 14,460
配当金の支払額		(-) 3,019	(-) 4,012	(-) 3,024
少数株主への配当金の支払額		(-) 325	(-) 442	(-) 325
その他		(-) 40	(-) 18	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-) 12,112	(-) 10,276	(-) 27,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		150	2,015	673
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		(-) 149	5,282	324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,077	21,278	20,077
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		26	-	26
VIII 連結範囲変更に伴う調整		824	295	851
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(※1)	20,778	26,855	21,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 69社 (主要な連結子会社名) 宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈱、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、ウベ・ホンコン、リミテッド、宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、宇部興産海運㈱、㈱関東宇部ホールディングス、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、宇部興産機械㈱、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、宇部シーアンドエー㈱、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー</p> <p>新規設立子会社である萩森物流㈱、ラヨン・ファティライザー・トレーディング、カンパニー・リミテッドについては当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社である㈱福製テックは非連結子会社であった安達機工㈱を吸収合併した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 73社 (主要な連結子会社名) 宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈱、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、ウベ・ホンコン、リミテッド、宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、宇部興産海運㈱、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、㈱関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、宇部興産機械㈱、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、宇部シーアンドエー㈱、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー</p> <p>持分法を適用していた宇部興産機械(上海)有限公司、南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用の関連会社であった㈱イーユーピーについては株式の追加取得により子会社となったので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>小澤商事㈱については株式の取得により子会社となったので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、小澤商事㈱の子会社である千葉宇部コンクリート工業㈱については重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社 (主要な連結子会社名) 宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈱、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、ウベ・ホンコン、リミテッド、宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、宇部興産海運㈱、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、㈱関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、宇部興産機械㈱、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、宇部シーアンドエー㈱、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー</p> <p>新規設立子会社である萩森物流㈱、ラヨン・ファティライザー・トレーディング、カンパニー・リミテッドについては当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社である㈱福製テックは非連結子会社であった安達機工㈱を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であるウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社37社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社37社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 関連会社48社のうち、16社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他 非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法を適用した。 持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p>	<p>(1) 非連結子会社37社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 関連会社47社のうち、14社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他 関連会社山口エコテック㈱に対する投資については重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法を適用した。 持分法を適用していた宇部興産機械(上海)有限公司、南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。 持分法を適用していた㈱イーユーピーについては株式の追加取得により子会社となったので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。 持分法を適用していた琉球セメント㈱については株式売却により関係会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1) 非連結子会社36社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 関連会社47社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他 非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用した。 持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 持分法を適用していたウベ・タイランド、カンパニー・リミテッドについては当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。 持分法を適用していた玉石精細化工(無錫)有限公司、旭光宇部生コンクリート㈱については株式売却により、関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(㈱北見宇部他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び関連会社(山機運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び関連会社(山機運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社については6月30日現在の財務諸表を使用している。 なお、7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか17社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか17社については6月30日現在の財務諸表を使用している。 なお、7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社については12月31日現在の財務諸表を使用している。 なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、計上していない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の子会社は定率法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間連結会計期間末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p>	<p>④受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,241百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>当中間連結会計期間末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。</p>	<p>④受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間連結会計期間末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑥特別修繕引当金 船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>⑦事業損失引当金 当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑦特別修繕引当金 同左</p> <p>⑧事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑦特別修繕引当金 同左</p> <p>⑧事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
キャップ	借入金												
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引												
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引												
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	同左										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益は1,426百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,444百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、591,595百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 売掛金 403百万円 長期借入金 817百万円 (1年以内返済額を含む)</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 15,791百万円 (12,563百万円) 構築物 36,670 (30,570) 機械装置 101,794 (61,148) 工具器具備品 89 (89) 土地 41,724 (29,273) 鉱業権 198 (198) (担保されている債務) 長期借入金 66,801百万円 (46,556百万円) (1年以内返済額を含む) 短期借入金 1,502 (—)</p> <p>※4 担保に供している有価証券等 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 投資有価証券 5,087百万円 長期借入金 3,282百万円 (1年以内返済額を含む) なお、このほか受取手形1,400百万円を銀行保証の担保に供している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、631,262百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 14,583百万円 (11,855百万円) 構築物 36,897 (29,526) 機械装置 110,705 (61,161) 工具器具備品 75 (75) 土地 37,283 (27,530) 鉱業権 195 (195) (担保されている債務) 長期借入金 54,439百万円 (35,465百万円) (1年以内返済額を含む) 短期借入金 2,097 (—)</p> <p>※4 担保に供している有価証券等 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 投資有価証券 3,636百万円 長期借入金 2,566百万円 (1年以内返済額を含む) なお、このほか受取手形1,600百万円を銀行保証の担保に供している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、606,735百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 売掛金 451百万円 短期借入金 753百万円</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 15,276百万円 (12,182百万円) 構築物 36,874 (30,200) 機械装置 107,635 (63,101) 工具器具備品 52 (52) 土地 38,144 (27,004) 鉱業権 196 (196) (担保されている債務) 長期借入金 59,144百万円 (41,664百万円) (1年以内返済額を含む) 短期借入金 1,308 (—)</p> <p>※4 担保に供している有価証券等 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 投資有価証券 4,507百万円 長期借入金 2,955百万円 (1年以内返済額を含む) なお、このほか受取手形1,500百万円を銀行保証の担保に供している。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,098</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っている。</p> <p>(保証予約)</p> <table> <tr> <td>宇部興産農材㈱</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,200</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,401百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 77</p> <p>※7 中間連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(注)</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>(注)流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>※8 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>9 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金)	2,257百万円	その他	841	計	3,098	宇部興産農材㈱	1,062百万円	その他	2,138	計	3,200	受取手形	3,615 百万円	支払手形	3,267	設備支払手形(注)	190	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	10,000	差引額	10,000	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,219</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っている。</p> <p>(保証予約)</p> <table> <tr> <td>宇部興産農材㈱</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,529</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,293百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 100</p> <p>※7 中間連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>建設支払手形(注)</td> <td>126</td> </tr> </table> <p>(注)流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>※8 同左</p> <p>9 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金)	1,853百万円	その他	366	計	2,219	宇部興産農材㈱	1,053百万円	その他	1,476	計	2,529	受取手形	3,050 百万円	支払手形	3,252	建設支払手形(注)	126	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っている。</p> <p>(保証予約)</p> <table> <tr> <td>宇部興産農材㈱</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,271</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,594百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 72</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>建設支払手形(注)</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>(注)流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>※8 同左</p> <p>9 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,500</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金)	2,051百万円	その他	1,179	計	3,230	宇部興産農材㈱	1,220百万円	その他	2,051	計	3,271	受取手形	3,348 百万円	支払手形	2,910	建設支払手形(注)	92	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	18,500
従業員 (住宅資金)	2,257百万円																																																																									
その他	841																																																																									
計	3,098																																																																									
宇部興産農材㈱	1,062百万円																																																																									
その他	2,138																																																																									
計	3,200																																																																									
受取手形	3,615 百万円																																																																									
支払手形	3,267																																																																									
設備支払手形(注)	190																																																																									
コミットメントの総額	20,000百万円																																																																									
借入実行残高	10,000																																																																									
差引額	10,000																																																																									
従業員 (住宅資金)	1,853百万円																																																																									
その他	366																																																																									
計	2,219																																																																									
宇部興産農材㈱	1,053百万円																																																																									
その他	1,476																																																																									
計	2,529																																																																									
受取手形	3,050 百万円																																																																									
支払手形	3,252																																																																									
建設支払手形(注)	126																																																																									
コミットメントの総額	20,000百万円																																																																									
借入実行残高	5,000																																																																									
差引額	15,000																																																																									
従業員 (住宅資金)	2,051百万円																																																																									
その他	1,179																																																																									
計	3,230																																																																									
宇部興産農材㈱	1,220百万円																																																																									
その他	2,051																																																																									
計	3,271																																																																									
受取手形	3,348 百万円																																																																									
支払手形	2,910																																																																									
建設支払手形(注)	92																																																																									
コミットメントの総額	20,000百万円																																																																									
借入実行残高	1,500																																																																									
差引額	18,500																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>10,337百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>172</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,960</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,723</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>118</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>売却損</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(55)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td>1,039百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄費用)</td><td>(914)</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(18)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(107)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,094</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地223百万円(11件)である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>	販売運賃諸掛	10,337百万円	貸倒引当金繰入額	172	給料手当	7,960	賞与引当金繰入額	2,723	退職給付費用	1,812	役員退職慰労引当金繰入額	118	土地	51百万円	計	51	売却損	55百万円	(土地)	(55)	廃棄損	1,039百万円	(廃棄費用)	(914)	(建物及び構築物)	(18)	(機械装置及び運搬具)	(107)	計	1,094	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>9,687百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,425</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>123</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>352</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>売却損</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(10)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(38)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄費用)</td><td>(677)</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(32)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(22)</td></tr> <tr><td>(建設仮勘定)</td><td>(42)</td></tr> <tr><td>計</td><td>821</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祿市他</td> <td>(遊休資産) 遊休地</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>(処分予定資産) 賃貸土地・ 製造設備</td> <td>土地及び機 械装置等</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>(事業用資産) 建材製品 製造設備</td> <td>建物及び機 械装置</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っている。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごと</p>	販売運賃諸掛	9,687百万円	貸倒引当金繰入額	78	給料手当	8,425	賞与引当金繰入額	2,790	退職給付費用	1,658	役員退職慰労引当金繰入額	123	土地	282百万円	その他	70	計	352	売却損	48百万円	(土地)	(10)	(その他)	(38)	廃棄損	773百万円	(廃棄費用)	(677)	(建物及び構築物)	(32)	(機械装置及び運搬具)	(22)	(建設仮勘定)	(42)	計	821	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県美祿市他	(遊休資産) 遊休地	土地	4	大阪府堺市他	(処分予定資産) 賃貸土地・ 製造設備	土地及び機 械装置等	1,134	山口県宇部市	(事業用資産) 建材製品 製造設備	建物及び機 械装置	1,957	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>21,172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>156</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>18,437</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,609</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>226</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>107</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>732</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>915</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>売却損</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(35)</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(548)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td>2,341百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄費用)</td><td>(1,656)</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(79)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(478)</td></tr> <tr><td>(建設仮勘定)</td><td>(93)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(35)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,924</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。</p> <p>(1)遊休資産</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(333百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地250百万円(13件)及び機械装置83百万円(1件)である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価につい</p>	販売運賃諸掛	21,172百万円	貸倒引当金繰入額	156	給料手当	18,437	賞与引当金繰入額	2,807	退職給付費用	3,609	役員退職慰労引当金繰入額	226	役員賞与引当金繰入額	107	建物及び構築物	139百万円	土地	732	その他	44	計	915	売却損	583百万円	(機械装置及び運搬具)	(35)	(土地)	(548)	廃棄損	2,341百万円	(廃棄費用)	(1,656)	(建物及び構築物)	(79)	(機械装置及び運搬具)	(478)	(建設仮勘定)	(93)	(その他)	(35)	計	2,924
販売運賃諸掛	10,337百万円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	172																																																																																																																													
給料手当	7,960																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	2,723																																																																																																																													
退職給付費用	1,812																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																																																																																													
土地	51百万円																																																																																																																													
計	51																																																																																																																													
売却損	55百万円																																																																																																																													
(土地)	(55)																																																																																																																													
廃棄損	1,039百万円																																																																																																																													
(廃棄費用)	(914)																																																																																																																													
(建物及び構築物)	(18)																																																																																																																													
(機械装置及び運搬具)	(107)																																																																																																																													
計	1,094																																																																																																																													
販売運賃諸掛	9,687百万円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	78																																																																																																																													
給料手当	8,425																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	2,790																																																																																																																													
退職給付費用	1,658																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	123																																																																																																																													
土地	282百万円																																																																																																																													
その他	70																																																																																																																													
計	352																																																																																																																													
売却損	48百万円																																																																																																																													
(土地)	(10)																																																																																																																													
(その他)	(38)																																																																																																																													
廃棄損	773百万円																																																																																																																													
(廃棄費用)	(677)																																																																																																																													
(建物及び構築物)	(32)																																																																																																																													
(機械装置及び運搬具)	(22)																																																																																																																													
(建設仮勘定)	(42)																																																																																																																													
計	821																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																											
山口県美祿市他	(遊休資産) 遊休地	土地	4																																																																																																																											
大阪府堺市他	(処分予定資産) 賃貸土地・ 製造設備	土地及び機 械装置等	1,134																																																																																																																											
山口県宇部市	(事業用資産) 建材製品 製造設備	建物及び機 械装置	1,957																																																																																																																											
販売運賃諸掛	21,172百万円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	156																																																																																																																													
給料手当	18,437																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	2,807																																																																																																																													
退職給付費用	3,609																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	226																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	107																																																																																																																													
建物及び構築物	139百万円																																																																																																																													
土地	732																																																																																																																													
その他	44																																																																																																																													
計	915																																																																																																																													
売却損	583百万円																																																																																																																													
(機械装置及び運搬具)	(35)																																																																																																																													
(土地)	(548)																																																																																																																													
廃棄損	2,341百万円																																																																																																																													
(廃棄費用)	(1,656)																																																																																																																													
(建物及び構築物)	(79)																																																																																																																													
(機械装置及び運搬具)	(478)																																																																																																																													
(建設仮勘定)	(93)																																																																																																																													
(その他)	(35)																																																																																																																													
計	2,924																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>に減損の要否を判定している。</p> <p>(1)遊休資産等 当社グループは時価の下落した遊休資産(2件)及び処分予定資産(7件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,138百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地1,112百万円、機械装置23百万円、他3百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、遊休資産は鑑定評価額に準ずる評価額により、処分予定資産は処分見込価額及び売買約定額により算定している。</p> <p>(2)事業用資産 ウベボード(株)が製造する建材製品については、販売の不振により業績が低迷しており、建材製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,957百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物855百万円、機械装置1,102百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.50%で割り引いて算定している。</p>	<p>ては、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額や処分見込価額によっている。</p> <p>(2)事業用資産</p> <table border="1" data-bbox="1018 373 1444 886"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部興産機械(株)(山口県宇部市)</td> <td>成形品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>一関レミコン(株)(岩手県一関市)</td> <td>生コン製造設備</td> <td>構築物及び機械装置等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド(カナダサーニア市)</td> <td>アルミホイール製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>5,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>宇部興産機械(株)の成形品事業については、採算性の悪化により業績が低迷しており、成形品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置164百万円、他13百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、処分見込価額によっている。</p> <p>一関レミコン(株)が製造する生コンについては、市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物16百万円、機械装置17百万円、他8百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、処分見込価額によっている。</p> <p>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドについては、アルミホイール市場の競争の激化等により業績が低迷しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宇部興産機械(株)(山口県宇部市)	成形品製造設備	機械装置等	177	一関レミコン(株)(岩手県一関市)	生コン製造設備	構築物及び機械装置等	41	ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド(カナダサーニア市)	アルミホイール製造設備	建物及び機械装置等	5,190
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
宇部興産機械(株)(山口県宇部市)	成形品製造設備	機械装置等	177															
一関レミコン(株)(岩手県一関市)	生コン製造設備	構築物及び機械装置等	41															
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド(カナダサーニア市)	アルミホイール製造設備	建物及び機械装置等	5,190															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5 関連事業損失の内訳 事業損失引当金繰入額 3,141百万円 その他 26 計 3,167	※5 関連事業損失の内訳 事業損失引当金繰入額 177百万円 その他 7 計 184	回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,190百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,053百万円、機械装置3,585百万円、他552百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.15%で割り引いて算定している。 ※5 関連事業損失の内訳 事業損失引当金繰入額 63百万円 その他 62 計 125

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
合計	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式				
普通株式(注1,2)	2,658,458	135,275	12,221	2,781,512
合計	2,658,458	135,275	12,221	2,781,512

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,275株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少12,221株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却11,876株、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の持分比率減少に伴う当社帰属分の減少345株による。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,026	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
合計	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式				
普通株式(注1,2)	2,543,186	172,004	87,056	2,628,134
合計	2,543,186	172,004	87,056	2,628,134

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加172,004株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少87,056株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却16,484株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の売却に伴う当社帰属分の減少70,572株による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	132
	合計	—	—	—	—	—	132

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,034	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
合計	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式				
普通株式(注1,2)	2,658,458	276,099	391,371	2,543,186
合計	2,658,458	276,099	391,371	2,543,186

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加276,099株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少391,371株は、単元未満株式の買取請求に伴う売却17,619株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少373,752株による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	78
	合計	—	—	—	—	—	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,026	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,034	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金 21,277百万円	現金及び預金 27,215百万円	現金及び預金 21,694百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -499	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -360	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -416
現金及び現金同等物 20,778	現金及び現金同等物 26,855	現金及び現金同等物 21,278

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,863</td> <td>2,729</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,366</td> <td>2,568</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,251</td> <td>5,311</td> <td>4,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	22	14	8	機械装置及び運搬具	5,863	2,729	3,134	その他(有形固定資産)	4,366	2,568	1,798	合計	10,251	5,311	4,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,412</td> <td>2,971</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,221</td> <td>2,325</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,657</td> <td>5,314</td> <td>6,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24	18	6	機械装置及び運搬具	7,412	2,971	4,441	その他(有形固定資産)	4,221	2,325	1,896	合計	11,657	5,314	6,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,995</td> <td>2,589</td> <td>4,406</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,406</td> <td>2,469</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,421</td> <td>5,072</td> <td>6,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	14	6	機械装置及び運搬具	6,995	2,589	4,406	その他(有形固定資産)	4,406	2,469	1,937	合計	11,421	5,072	6,349
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	22	14	8																																																											
機械装置及び運搬具	5,863	2,729	3,134																																																											
その他(有形固定資産)	4,366	2,568	1,798																																																											
合計	10,251	5,311	4,940																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	24	18	6																																																											
機械装置及び運搬具	7,412	2,971	4,441																																																											
その他(有形固定資産)	4,221	2,325	1,896																																																											
合計	11,657	5,314	6,343																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20	14	6																																																											
機械装置及び運搬具	6,995	2,589	4,406																																																											
その他(有形固定資産)	4,406	2,469	1,937																																																											
合計	11,421	5,072	6,349																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,940</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>945</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	1,629百万円	1年超	3,311	合計	4,940	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	945	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,343</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,020</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,829百万円	1年超	4,514	合計	6,343	支払リース料	1,020百万円	減価償却費相当額	1,020	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,349</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,763百万円	1年超	4,586	合計	6,349	支払リース料	1,856百万円	減価償却費相当額	1,856																														
1年内	1,629百万円																																																													
1年超	3,311																																																													
合計	4,940																																																													
支払リース料	945百万円																																																													
減価償却費相当額	945																																																													
1年内	1,829百万円																																																													
1年超	4,514																																																													
合計	6,343																																																													
支払リース料	1,020百万円																																																													
減価償却費相当額	1,020																																																													
1年内	1,763百万円																																																													
1年超	4,586																																																													
合計	6,349																																																													
支払リース料	1,856百万円																																																													
減価償却費相当額	1,856																																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,538</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	3,341百万円	1年超	12,197	合計	15,538	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,028</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,338百万円	1年超	7,690	合計	11,028	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,712</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,353百万円	1年超	9,359	合計	12,712																																										
1年内	3,341百万円																																																													
1年超	12,197																																																													
合計	15,538																																																													
1年内	3,338百万円																																																													
1年超	7,690																																																													
合計	11,028																																																													
1年内	3,353百万円																																																													
1年超	9,359																																																													
合計	12,712																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,939	20,807	16,868
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	142	119	-23
合計	4,152	20,997	16,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,425
非上場の外国債券等	1
匿名組合出資金	300
出資証券	6

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,919	14,155	10,236
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	213	195	-18
合計	4,203	14,421	10,218

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,548
非上場の外国債券等	1
匿名組合出資金	300
出資証券	6

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,913	16,870	12,957
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	213	191	-22
合計	4,197	17,132	12,935

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,082
非上場の外国債券等	1
匿名組合出資金	300
出資証券	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	458	468	-10
	スワップ取引	5,433	-177	-177

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	5,562	-431	-431

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	6,019	-255	-255

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 54百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 237,000株
付与日	平成19年7月13日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。 なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象業務執行期間 (注) 2	取締役 1年間 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日) 執行役員 9か月 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日) ただし新任執行役員は1年間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (自平成19年7月13日 至平成44年7月12日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日 (以下権利行使開始日) から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
権利行使価格 (円) (注) 1	1
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	351

(注) 1. 株式数または1株あたりに換算して記載している。

(注) 2. 執行役員の任期を平成19年4月1日より1年間としたため、執行役員の対象業務執行期間は、平成20年3月31日までとしている。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 78百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 269,000株
付与日	平成19年2月22日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。 なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象業務執行期間	1年間 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
権利行使期間	付与日から25年間 （自平成19年2月22日 至平成44年2月21日）
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。
権利行使価格（円）（注）	1
付与日における公正な評価単価（円）（注）	388

（注）株式数または1株あたりに換算して記載している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	98,347	42,821	99,622	53,857	14,062	1,981	310,690	—	310,690
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,002	754	1,797	599	3,985	525	11,662	(11,662)	—
計	102,349	43,575	101,419	54,456	18,047	2,506	322,352	(11,662)	310,690
営業費用	97,606	38,544	97,586	51,806	16,856	2,152	304,550	(11,702)	292,848
営業利益	4,743	5,031	3,833	2,650	1,191	354	17,802	40	17,842

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	112,749	45,615	99,739	54,277	20,794	1,877	335,051	—	335,051
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,385	734	1,877	297	6,270	659	14,222	(14,222)	—
計	117,134	46,349	101,616	54,574	27,064	2,536	349,273	(14,222)	335,051
営業費用	110,227	40,120	97,399	51,848	25,224	2,194	327,012	(14,204)	312,808
営業利益	6,907	6,229	4,217	2,726	1,840	342	22,261	(18)	22,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、化成品・樹脂が505百万円、機能品・ファインが173百万円、建設資材が606百万円、機械・金属成形が100百万円、エネルギー・環境が31百万円、その他が11百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	210,402	88,368	207,820	114,206	30,987	3,825	655,608	—	655,608
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	24,350	(24,350)	—
計	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	679,958	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	633,168	(24,422)	608,746
営業利益	13,779	11,520	12,407	5,553	2,769	762	46,790	72	46,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	249,875	60,815	310,690	—	310,690
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,709	6,153	17,862	(17,862)	—
計	261,584	66,968	328,552	(17,862)	310,690
営業費用	246,987	64,153	311,140	(18,292)	292,848
営業利益	14,597	2,815	17,412	430	17,842

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	268,568	30,459	36,024	335,051	—	335,051
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,326	6,240	2,306	18,872	(18,872)	—
計	278,894	36,699	38,330	353,923	(18,872)	335,051
営業費用	261,640	33,303	37,057	332,000	(19,192)	312,808
営業利益	17,254	3,396	1,273	21,923	320	22,243

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ
 その他の地域…米国、ドイツ、スペイン
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
 4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が1,426百万円増加し、営業利益が同額減少している。
 5. 地域区分の変更
 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」として表示していたが、前連結会計年度において、アジア地域の資産が全体の10%以上となったため、前連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。
 なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（当中間連結会計期間で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	249,875	24,641	36,174	310,690	—	310,690
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,709	5,356	797	17,862	(17,862)	—
計	261,584	29,997	36,971	328,552	(17,862)	310,690
営業費用	246,987	27,772	36,381	311,140	(18,292)	292,848
営業利益	14,597	2,225	590	17,412	430	17,842

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	528,614	55,164	71,830	655,608	—	655,608
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,450	12,237	2,061	36,748	(36,748)	—
計	551,064	67,401	73,891	692,356	(36,748)	655,608
営業費用	510,498	61,771	73,726	645,995	(37,249)	608,746
営業利益	40,566	5,630	165	46,361	501	46,862

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」として表示していたが、当連結会計年度において、アジア地域の資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	491,839	37,301	66,251	595,391	—	595,391
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,281	8,280	1,653	27,214	(27,214)	—
計	509,120	45,581	67,904	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	38,976	66,725	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	6,605	1,179	42,388	(219)	42,169

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	55,864	16,406	20,930	1,466	94,666
II 連結売上高（百万円）					310,690
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.0	5.3	6.7	0.5	30.5

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	68,043	11,298	25,345	1,609	106,295
II 連結売上高（百万円）					335,051
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.3	3.4	7.5	0.5	31.7

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	121,860	30,023	44,296	2,510	198,689
II 連結売上高（百万円）					655,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.6	4.6	6.7	0.4	30.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 155円41銭	1株当たり純資産額 180円73銭	1株当たり純資産額 171円49銭
1株当たり中間純利益金額 8円86銭	1株当たり中間純利益金額 7円75銭	1株当たり当期純利益金額 21円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 8円54銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 21円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,916	7,802	22,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,916	7,802	22,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,006,286	1,006,390	1,006,289
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	87	87	174
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	(83)	(83)	(166)
(うちその他(税額相当額控 除後))	(4)	(4)	(8)
普通株式増加数(千株)	47,971	48,476	47,999
(うち転換社債)	(47,971)	(47,971)	(47,971)
(うち新株予約権)	(—)	(505)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	提出会社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を平成19年5月30日を払込期日として発行した。 第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付） (1)発行総額：15,000百万円 (2)発行価格：額面100円につき金100円 (3)利率：年1.67% (4)払込期日：平成19年5月30日 (5)償還期限：平成24年5月30日 (6)償還方法：満期一括償還 (7)担保：無担保 (8)資金の使途：借入金返済

(2) 【その他】

該当事項はない。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	(※5)	1,316		1,075		1,068	
2. 買掛金		44,592		45,862		47,877	
3. 短期借入金	(※2)	94,475		88,314		85,456	
4. 1年以内に償還予 定の転換社債		—		19,908		—	
5. 未払金		20,890		21,566		21,665	
6. 賞与引当金		3,151		3,160		3,220	
7. 役員賞与引当金		—		—		45	
8. その他	(※ 4,5)	11,281		18,151		17,798	
流動負債合計			175,707 38.0		198,037 42.2		177,131 38.2
II 固定負債							
1. 社債		—		15,000		—	
2. 転換社債		19,908		—		19,908	
3. 長期借入金	(※2)	127,858		119,244		123,942	
4. 繰延税金負債		6,377		7,127		7,798	
5. 退職給付引当金		1,535		—		—	
6. 特別修繕引当金		36		45		40	
7. 関連事業損失引当 金		3,670		1,048		5,667	
8. その他		2,319		2,482		2,443	
固定負債合計			161,705 35.0		144,947 30.8		159,799 34.4
負債合計			337,412 73.0		342,985 73.0		336,930 72.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		58,399	12.6	58,399	12.4	58,399	12.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,680		25,680		25,680	
(2) その他資本剰余金		3,515		3,516		3,515	
資本剰余金合計		29,196	6.3	29,197	6.2	29,196	6.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当引当積立金		120		120		120	
減債積立金		300		300		300	
特別償却積立金		29		5		6	
固定資産圧縮積立金		10,875		9,752		10,678	
特定災害防止準備金		—		5		5	
別途積立金		12,000		12,000		12,000	
繰越利益剰余金		4,697		11,494		9,791	
利益剰余金合計		28,021	6.1	33,676	7.2	32,900	7.1
4. 自己株式		(-) 110	-0.0	(-) 218	-0.0	(-) 159	-0.0
株主資本合計		115,506	25.0	121,054	25.8	120,336	25.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,394	2.0	5,562	1.2	6,997	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		(-) 66	-0.0	(-) 90	-0.0	(-) 89	-0.0
評価・換算差額等合計		9,328	2.0	5,471	1.2	6,908	1.5
III 新株予約権		—	—	132	0.0	78	0.0
純資産合計		124,834	27.0	126,658	27.0	127,323	27.4
負債純資産合計		462,247	100.0	469,644	100.0	464,253	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			138,468	100.0		158,557	100.0		296,429	100.0
II 売上原価			112,603	81.3		128,699	81.2		235,579	79.5
売上総利益			25,865	18.7		29,858	18.8		60,850	20.5
III 販売費及び一般管理 費			18,469	13.4		19,081	12.0		38,266	12.9
営業利益			7,396	5.3		10,777	6.8		22,583	7.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		80			94			165		
2. その他営業外収益		5,395			5,212			8,946		
営業外収益合計			5,476	4.0		5,306	3.3		9,112	3.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,978			1,998			3,976		
2. その他営業外費用		3,377			3,399			7,231		
営業外費用合計			5,355	3.9		5,398	3.4		11,208	3.8
経常利益			7,516	5.4		10,685	6.7		20,487	6.9
VI 特別利益	(※1)		759	0.5		6,100	3.8		7,464	2.5
VII 特別損失	(※2,4)		8,091	5.8		8,786	5.5		16,091	5.4
税引前中間(当 期)純利益			184	0.1		7,999	5.0		11,859	4.0
法人税、住民税及 び事業税		54			2,885			3,872		
法人税等追徴額		—			—			375		
法人税等調整額		(-) 1,181	(-) 1,126	-0.8	305	3,190	2.0	1,423	5,670	1.9
中間(当期)純利 益			1,310	0.9		4,809	3.0		6,189	2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	5,000	11,861	29,771	(-) 69	117,296	
中間会計期間中の変動額														
特別償却積立金の取崩し(注)							(-) 56			56	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)								(-) 1,530		1,530	-		-	
別途積立金の積立て(注)									7,000	(-) 7,000	-		-	
剰余金の配当(注)										(-) 3,026	(-) 3,026		(-) 3,026	
役員賞与(注)										(-) 34	(-) 34		(-) 34	
中間純利益										1,310	1,310		1,310	
自己株式の取得												(-) 43	(-) 43	
自己株式の処分			0	0								3	3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	(-) 56	(-) 1,530	7,000	(-) 7,164	(-) 1,750	(-) 40	(-) 1,789	
平成18年9月30日残高(百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	29	10,875	12,000	4,697	28,021	(-) 110	115,506	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,628	-	10,628	127,924
中間会計期間中の変動額				
特別償却積立金の取崩し(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				(-) 3,026
役員賞与(注)				(-) 34
中間純利益				1,310
自己株式の取得				(-) 43
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	(-) 1,233	(-) 66	(-) 1,300	(-) 1,300
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	(-) 1,233	(-) 66	(-) 1,300	(-) 3,089
平成18年9月30日残高(百万円)	9,394	(-) 66	9,328	124,834

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金										
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	(-) 159	120,336	
中間会計期間中の変動額															
特別償却積立金の取崩し							(-) 1				1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し								(-) 926			926	-		-	
剰余金の配当											(-) 4,033	(-) 4,033		(-) 4,033	
中間純利益											4,809	4,809		4,809	
自己株式の取得													(-) 64	(-) 64	
自己株式の処分			0	0									5	6	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）															
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	(-) 1	(-) 926	-	-	1,703	776	(-) 59	717	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,516	29,197	120	300	5	9,752	5	12,000	11,494	33,676	(-) 218	121,054	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,997	(-) 89	6,908	78	127,323
中間会計期間中の変動額					
特別償却積立金の取崩し					-
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
剰余金の配当					(-) 4,033
中間純利益					4,809
自己株式の取得					(-) 64
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	(-) 1,434	(-) 1	(-) 1,436	54	(-) 1,381
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	(-) 1,434	(-) 1	(-) 1,436	54	(-) 664
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,562	(-) 90	5,471	132	126,658

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金										
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	—	5,000	11,861	29,771	(-) 69	117,296	
事業年度中の変動額															
特別償却積立金の取崩し (注1)							(-) 79				79	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し (注2)								(-) 2,463			2,463	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立て								736			(-) 736	—		—	
特定災害防止準備金の積立て									5		(-) 5	—		—	
別途積立金の積立て (注3)										7,000	(-) 7,000	—		—	
剰余金の配当 (注3)											(-) 3,026	(-) 3,026		(-) 3,026	
役員賞与 (注3)												(-) 34	(-) 34	(-) 34	
当期純利益											6,189	6,189		6,189	
自己株式の取得													(-) 94	(-) 94	
自己株式の処分			0	0									4	5	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	(-) 79	(-) 1,727	5	7,000	(-) 2,070	3,128	(-) 89	3,040	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	(-) 159	120,336	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,628	—	10,628	—	127,924
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩し (注1)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注2)					—
固定資産圧縮積立金の積立て					—
特定災害防止準備金の積立て					—
別途積立金の積立て (注3)					—
剰余金の配当 (注3)					(-) 3,026
役員賞与 (注3)					(-) 34
当期純利益					6,189
自己株式の取得					(-) 94
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	(-) 3,630	(-) 89	(-) 3,720	78	(-) 3,641
事業年度中の変動額合計 (百万円)	(-) 3,630	(-) 89	(-) 3,720	78	(-) 601
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,997	(-) 89	6,908	78	127,323

(注1) うち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) うち、1,530百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)長期前払費用 生産高比例法、均等償却</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金3,166百万円は、中間貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金8,055百万円は、中間貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、計上していない。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金2,666百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から費用処理している。 また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>(7)特別修繕引当金 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。</p> <p>(8)関連事業損失引当金 関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から費用処理している。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」含めて計上している。</p> <p>(6) —————</p> <p>(7)特別修繕引当金 同左</p> <p>(8)関連事業損失引当金 同左</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から費用処理している。 なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上している。 また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>(7)特別修繕引当金 同左</p> <p>(8)関連事業損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 キャップ 借入金 為替予約 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理している。 この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少している。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,901百万円である。 なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は127,334百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、「会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。当中間期の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p> <p>なお、前中間期における有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益は880百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ897百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 353,768百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,054</td> <td>(8,054)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,075</td> <td>(30,075)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,205</td> <td>(57,205)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>(56)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,608</td> <td>(15,608)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>197</td> <td>(197)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,990</td> <td>(40,990)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1年以内返済額を含む]</p> <p>上記のうち、投資有価証券5,087百万円は関係会社の長期借入金3,281百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリ カ・サーニア・ブラン ト、インコーポレーテ ッド</td> <td>(80,000千CAN\$他) 11,296百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド</td> <td>(80,270千US\$) 9,463</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇部ホールディ ングス</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(15,300千中国元) 3,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、98百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>		百万円	百万円	建物	8,054	(8,054)	構築物	30,075	(30,075)	機械装置	57,205	(57,205)	工具器具備品	56	(56)	土地	15,608	(15,608)	鉱業権	197	(197)	投資有価証券	5,087		担保されている債務	百万円	百万円	長期借入金	40,990	(40,990)	ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリ カ・サーニア・ブラン ト、インコーポレーテ ッド	(80,000千CAN\$他) 11,296百万円	タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド	(80,270千US\$) 9,463	㈱関東宇部ホールディ ングス	2,954	その他	(15,300千中国元) 3,343	計	27,059	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 364,154百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,550</td> <td>(7,550)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29,033</td> <td>(29,033)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,705</td> <td>(57,705)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,633</td> <td>(15,633)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>194</td> <td>(194)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,296</td> <td>(34,296)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1年以内返済額を含む]</p> <p>上記のうち、投資有価証券3,635百万円は関係会社の長期借入金2,566百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド</td> <td>(55,422千US\$) 6,397百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇部ホールディ ングス</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(70,250千中国元他) 3,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,581</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物	7,550	(7,550)	構築物	29,033	(29,033)	機械装置	57,705	(57,705)	工具器具備品	47	(47)	土地	15,633	(15,633)	鉱業権	194	(194)	投資有価証券	3,635		担保されている債務	百万円	百万円	長期借入金	34,296	(34,296)	タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド	(55,422千US\$) 6,397百万円	㈱関東宇部ホールディ ングス	1,850	その他	(70,250千中国元他) 3,334	計	11,581	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 357,539百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,837</td> <td>(7,837)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29,701</td> <td>(29,701)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>59,494</td> <td>(59,494)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,629</td> <td>(15,629)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>196</td> <td>(196)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,353</td> <td>(37,353)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1年以内返済額を含む]</p> <p>上記のうち、投資有価証券4,506百万円は関係会社の長期借入金2,955百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリ カ・サーニア・ブラン ト、インコーポレーテ ッド</td> <td>(80,000千CAN\$他) 12,652百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド</td> <td>(65,198千US\$) 7,696</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇部ホールディ ングス</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(49,300千中国元) 3,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,752</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物	7,837	(7,837)	構築物	29,701	(29,701)	機械装置	59,494	(59,494)	工具器具備品	51	(51)	土地	15,629	(15,629)	鉱業権	196	(196)	投資有価証券	4,506		担保されている債務	百万円	百万円	長期借入金	37,353	(37,353)	ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリ カ・サーニア・ブラン ト、インコーポレーテ ッド	(80,000千CAN\$他) 12,652百万円	タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド	(65,198千US\$) 7,696	㈱関東宇部ホールディ ングス	2,350	その他	(49,300千中国元) 3,053	計	25,752
	百万円	百万円																																																																																																																						
建物	8,054	(8,054)																																																																																																																						
構築物	30,075	(30,075)																																																																																																																						
機械装置	57,205	(57,205)																																																																																																																						
工具器具備品	56	(56)																																																																																																																						
土地	15,608	(15,608)																																																																																																																						
鉱業権	197	(197)																																																																																																																						
投資有価証券	5,087																																																																																																																							
担保されている債務	百万円	百万円																																																																																																																						
長期借入金	40,990	(40,990)																																																																																																																						
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリ カ・サーニア・ブラン ト、インコーポレーテ ッド	(80,000千CAN\$他) 11,296百万円																																																																																																																							
タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド	(80,270千US\$) 9,463																																																																																																																							
㈱関東宇部ホールディ ングス	2,954																																																																																																																							
その他	(15,300千中国元) 3,343																																																																																																																							
計	27,059																																																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																																																						
建物	7,550	(7,550)																																																																																																																						
構築物	29,033	(29,033)																																																																																																																						
機械装置	57,705	(57,705)																																																																																																																						
工具器具備品	47	(47)																																																																																																																						
土地	15,633	(15,633)																																																																																																																						
鉱業権	194	(194)																																																																																																																						
投資有価証券	3,635																																																																																																																							
担保されている債務	百万円	百万円																																																																																																																						
長期借入金	34,296	(34,296)																																																																																																																						
タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド	(55,422千US\$) 6,397百万円																																																																																																																							
㈱関東宇部ホールディ ングス	1,850																																																																																																																							
その他	(70,250千中国元他) 3,334																																																																																																																							
計	11,581																																																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																																																						
建物	7,837	(7,837)																																																																																																																						
構築物	29,701	(29,701)																																																																																																																						
機械装置	59,494	(59,494)																																																																																																																						
工具器具備品	51	(51)																																																																																																																						
土地	15,629	(15,629)																																																																																																																						
鉱業権	196	(196)																																																																																																																						
投資有価証券	4,506																																																																																																																							
担保されている債務	百万円	百万円																																																																																																																						
長期借入金	37,353	(37,353)																																																																																																																						
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリ カ・サーニア・ブラン ト、インコーポレーテ ッド	(80,000千CAN\$他) 12,652百万円																																																																																																																							
タイ・カプロラクタ ム、パブリック・カン パニー・リミテッド	(65,198千US\$) 7,696																																																																																																																							
㈱関東宇部ホールディ ングス	2,350																																																																																																																							
その他	(49,300千中国元) 3,053																																																																																																																							
計	25,752																																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(保証予約) 関東東宇部ホールディングス 5,014百万円 その他 (74千US\$他) 9,859 <hr/> 計 14,874	(保証予約) 関東東宇部ホールディングス 3,715百万円 その他 10,462 <hr/> 計 14,177	(保証予約) 関東東宇部ホールディングス 5,031百万円 その他 10,344 <hr/> 計 15,376
※4 消費税等の取扱い 「仮受消費税等」は「仮払消費税等」と相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4
※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 640百万円 支払手形 214 設備支払手形(注) 155 (注) 流動負債「その他」に含めて表示している。	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 533百万円 支払手形 240 建設支払手形(注) 76 (注) 流動負債「その他」に含めて表示している。	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 672百万円 支払手形 219 建設支払手形 50
6 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 10,000 <hr/> 差引額 10,000	6 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 5,000 <hr/> 差引額 15,000	6 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,500 <hr/> 差引額 18,500

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(51)</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>139</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>23</td></tr> <tr><td>投資損失引当金取崩額</td><td>220</td></tr> <tr><td>関連事業損失引当金取崩額</td><td>111</td></tr> <tr><td>計</td><td>759</td></tr> </table>	固定資産売却益	51百万円	(土地)	(51)	投資有価証券売却益	139	関係会社株式売却益	23	投資損失引当金取崩額	220	関連事業損失引当金取崩額	111	計	759	<p>※1 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>267</td></tr> <tr><td>関連事業損失引当金取崩額</td><td>5,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td>49</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td>251</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,100</td></tr> </table>	固定資産売却益	140百万円	関係会社株式売却益	267	関連事業損失引当金取崩額	5,390	貸倒引当金取崩額	49	事業譲渡益	251	計	6,100	<p>※1 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>814百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>157</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>373</td></tr> <tr><td>投資損失引当金取崩額</td><td>720</td></tr> <tr><td>関連事業損失引当金取崩額</td><td>362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td>847</td></tr> <tr><td>設備補助金収入</td><td>400</td></tr> <tr><td>工事補償金収入</td><td>693</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>2,942</td></tr> <tr><td>過年度損益修正益</td><td>153</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,464</td></tr> </table>	固定資産売却益	814百万円	投資有価証券売却益	157	関係会社株式売却益	373	投資損失引当金取崩額	720	関連事業損失引当金取崩額	362	貸倒引当金取崩額	847	設備補助金収入	400	工事補償金収入	693	退職給付信託設定益	2,942	過年度損益修正益	153	計	7,464												
固定資産売却益	51百万円																																																													
(土地)	(51)																																																													
投資有価証券売却益	139																																																													
関係会社株式売却益	23																																																													
投資損失引当金取崩額	220																																																													
関連事業損失引当金取崩額	111																																																													
計	759																																																													
固定資産売却益	140百万円																																																													
関係会社株式売却益	267																																																													
関連事業損失引当金取崩額	5,390																																																													
貸倒引当金取崩額	49																																																													
事業譲渡益	251																																																													
計	6,100																																																													
固定資産売却益	814百万円																																																													
投資有価証券売却益	157																																																													
関係会社株式売却益	373																																																													
投資損失引当金取崩額	720																																																													
関連事業損失引当金取崩額	362																																																													
貸倒引当金取崩額	847																																																													
設備補助金収入	400																																																													
工事補償金収入	693																																																													
退職給付信託設定益	2,942																																																													
過年度損益修正益	153																																																													
計	7,464																																																													
<p>※2 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>956</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,412</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>37</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>197</td></tr> <tr><td>関連事業損失</td><td>3,166</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>183</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,091</td></tr> </table>	固定資産売却損	22百万円	固定資産廃棄損	956	たな卸資産評価損	1,412	投資有価証券評価損	37	関係会社株式評価損	2,115	減損損失	197	関連事業損失	3,166	貸倒引当金繰入額	183	計	8,091	<p>※2 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>717</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,619</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>29</td></tr> <tr><td>関連事業損失</td><td>825</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>5,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>130</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,786</td></tr> </table>	固定資産売却損	9百万円	固定資産廃棄損	717	投資有価証券評価損	65	関係会社株式評価損	1,619	減損損失	29	関連事業損失	825	投資損失引当金繰入額	5,389	貸倒引当金繰入額	130	計	8,786	<p>※2 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>1,923</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>6</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>79</td></tr> <tr><td>関係会社出資金売却損</td><td>53</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2,026</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>37</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,379</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>221</td></tr> <tr><td>関連事業損失</td><td>5,458</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>546</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,091</td></tr> </table>	固定資産売却損	358百万円	固定資産廃棄損	1,923	投資有価証券売却損	6	関係会社株式売却損	79	関係会社出資金売却損	53	たな卸資産評価損	2,026	投資有価証券評価損	37	関係会社株式評価損	5,379	減損損失	221	関連事業損失	5,458	貸倒引当金繰入額	546	計	16,091
固定資産売却損	22百万円																																																													
固定資産廃棄損	956																																																													
たな卸資産評価損	1,412																																																													
投資有価証券評価損	37																																																													
関係会社株式評価損	2,115																																																													
減損損失	197																																																													
関連事業損失	3,166																																																													
貸倒引当金繰入額	183																																																													
計	8,091																																																													
固定資産売却損	9百万円																																																													
固定資産廃棄損	717																																																													
投資有価証券評価損	65																																																													
関係会社株式評価損	1,619																																																													
減損損失	29																																																													
関連事業損失	825																																																													
投資損失引当金繰入額	5,389																																																													
貸倒引当金繰入額	130																																																													
計	8,786																																																													
固定資産売却損	358百万円																																																													
固定資産廃棄損	1,923																																																													
投資有価証券売却損	6																																																													
関係会社株式売却損	79																																																													
関係会社出資金売却損	53																																																													
たな卸資産評価損	2,026																																																													
投資有価証券評価損	37																																																													
関係会社株式評価損	5,379																																																													
減損損失	221																																																													
関連事業損失	5,458																																																													
貸倒引当金繰入額	546																																																													
計	16,091																																																													
<p>3 減価償却費</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,273百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>566</td></tr> </table>	有形固定資産	7,273百万円	無形固定資産	566	<p>3 減価償却費</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>8,702百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>409</td></tr> </table>	有形固定資産	8,702百万円	無形固定資産	409	<p>3 減価償却費</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>14,856百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,115</td></tr> </table>	有形固定資産	14,856百万円	無形固定資産	1,115																																																
有形固定資産	7,273百万円																																																													
無形固定資産	566																																																													
有形固定資産	8,702百万円																																																													
無形固定資産	409																																																													
有形固定資産	14,856百万円																																																													
無形固定資産	1,115																																																													
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（197百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地197百万円（9件）である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（221百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地221百万円（10件）である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	275, 007	135, 275	11, 876	398, 406
合計	275, 007	135, 275	11, 876	398, 406

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加135, 275株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少11, 876株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	533, 487	172, 004	16, 484	689, 007
合計	533, 487	172, 004	16, 484	689, 007

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加172, 004株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少16, 484株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	275, 007	276, 099	17, 619	533, 487
合計	275, 007	276, 099	17, 619	533, 487

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加276, 099株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少17, 619株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">2,874</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,152</td> <td style="text-align: center;">1,843</td> <td style="text-align: center;">2,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,158</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	2,874	1,101	1,773	その他 (有形固定資産)	1,278	742	535	合計	4,152	1,843	2,308	1年内	628百万円	1年超	1,680	合計	2,308	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346	1年内	3,149百万円	1年超	12,008	合計	15,158	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,217</td> <td style="text-align: center;">1,518</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,491</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td style="text-align: center;">3,331</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,680</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	4,217	1,518	2,699	その他 (有形固定資産)	1,273	641	632	合計	5,491	2,159	3,331	1年内	771百万円	1年超	2,560	合計	3,331	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411	1年内	3,142百万円	1年超	7,537	合計	10,680	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,217</td> <td style="text-align: center;">1,251</td> <td style="text-align: center;">2,965</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,513</td> <td style="text-align: center;">1,877</td> <td style="text-align: center;">3,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	4,217	1,251	2,965	その他 (有形固定資産)	1,295	625	669	合計	5,513	1,877	3,635	1年内	783百万円	1年超	2,852	合計	3,635	支払リース料	694百万円	減価償却費相当額	694	1年内	3,140百万円	1年超	9,087	合計	12,227
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	2,874	1,101	1,773																																																																																															
その他 (有形固定資産)	1,278	742	535																																																																																															
合計	4,152	1,843	2,308																																																																																															
1年内	628百万円																																																																																																	
1年超	1,680																																																																																																	
合計	2,308																																																																																																	
支払リース料	346百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	346																																																																																																	
1年内	3,149百万円																																																																																																	
1年超	12,008																																																																																																	
合計	15,158																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,217	1,518	2,699																																																																																															
その他 (有形固定資産)	1,273	641	632																																																																																															
合計	5,491	2,159	3,331																																																																																															
1年内	771百万円																																																																																																	
1年超	2,560																																																																																																	
合計	3,331																																																																																																	
支払リース料	411百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	411																																																																																																	
1年内	3,142百万円																																																																																																	
1年超	7,537																																																																																																	
合計	10,680																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,217	1,251	2,965																																																																																															
その他 (有形固定資産)	1,295	625	669																																																																																															
合計	5,513	1,877	3,635																																																																																															
1年内	783百万円																																																																																																	
1年超	2,852																																																																																																	
合計	3,635																																																																																																	
支払リース料	694百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	694																																																																																																	
1年内	3,140百万円																																																																																																	
1年超	9,087																																																																																																	
合計	12,227																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,746	14,971	11,224	3,746	15,790	12,044	3,746	18,854	15,107
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円77銭	1株当たり純資産額	125円48銭	1株当たり純資産額	126円18銭
1株当たり中間純利益金額	1円30銭	1株当たり中間純利益金額	4円77銭	1株当たり当期純利益金額	6円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載は行っていない。		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	4円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,310	4,809	6,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,310	4,809	6,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,008,669	1,008,389	1,008,597
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	86	173
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(83)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(—)	(3)	(7)
普通株式増加数(千株)	—	48,476	47,999
(うち転換社債)	(—)	(47,971)	(47,971)
(うち新株予約権)	(—)	(505)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回無担保転換社債(額面総額19,908百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		平成19年3月30日開催の当社取締役会において、財政状態の悪化した当社子会社ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドに対する総額150百万カナダドルの増資引受けを決議し、同決議に基づき、平成19年4月27日、129百万カナダドル(13,687百万円)の増資引受けを実施した。なお、残額の増資引受け実施については、平成19年12月末を予定している。
		提出会社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を平成19年5月30日を払込期日として発行した。 概要は、「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (2) 訂正発行登録書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成19年5月22日中国財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書である。
- (5) 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第101期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書
平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月9日関東財務局長に提出。
事業年度（第101期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書である。
- (9) 訂正発行登録書
平成19年7月9日関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月13日関東財務局長に提出。
平成19年6月28日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行決議）の訂正報告書である。
- (11) 訂正発行登録書
平成19年7月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。